

第3 重点施策の概要

1 経済安全保障対策の推進

技術情報流出防止対策推進事業 <継続>

県内企業等による技術情報流出防止に向けた取組を支援するため、企業等を対象としたセミナーを開催し、有識者による講演や警察からの情報提供等を通じて技術情報流出防止に向けた機運の浸透を図ります。

【事業の概要】

- 事業内容
 - 警察主催のセミナーの開催
 - 県内企業等への資料提供
- 予算額
 - 100万円

2 犯罪や暴力から県民を守る対策の推進

(1) ストーカー・DV等の犯罪被害防止対策事業 <継続>

ストーカー・DV等の被害者への支援の充実と被害の未然防止・拡大防止のための施策のほか、加害者抱える問題にも着目した対策を推進します。

【事業の概要】

- 事業内容
 - カウンセリング等による加害者更生の推進
 - 職員に対する犯罪被害者の心理・心情等に特化した講習の実施
- 予算額
 - 70万3千円

(2) うそ電話詐欺未然防止推進事業 <継続>

高齢者等に対する注意喚起や防犯団体と連携した戸別訪問指導の実施等により、手口が変化するうそ電話詐欺被害の未然防止と更なる防犯力強化を図ります。

【事業の概要】

- 事業内容
 - うそ電話詐欺対策拠点活動（コールセンター）による注意喚起
 - うそ電話詐欺被害防止戸別訪問隊による防犯指導
 - 全世代を対象とした防犯力強化
 - 事業者等と連携した水際対策の強化
- 予算額
591万6千円

(3) 社会全体で温かく支える犯罪被害者等支援活動 <継続>

犯罪や交通事故によって、身体的、精神的又は経済的に被害を受け、また、不安を感じている犯罪被害者等に対し、相談の受理や刑事手続の説明等の支援活動及び保護対策を実施するとともに、多くの県民が犯罪被害者等への理解を深め、社会全体で温かく支える犯罪被害者等支援活動を推進します。

【事業の概要】

- 事業内容
 - 犯罪被害者等に対する情報の提供等
「被害者の手引」の作成・配付
 - 犯罪被害者等に対する精神的・経済的支援
 - ・ 犯罪被害者等に対する臨床心理士によるカウンセリング
 - ・ 身体犯被害者の医療費に係る公費負担制度
 - ・ 事情聴取場所及び一時避難場所の借上げ制度
 - 民間被害者支援団体が培ってきたノウハウを活用した犯罪被害者等への支援活動の推進
 - ・ 電話、面接相談業務及び公判への付添い支援業務等の委託
 - ・ 中高生を対象とした「命の大切さを学ぶ教室」の開催等広報啓発業務の委託
- 予算額
1,327万9千円

(4) 少年に手を差し伸べる立ち直り支援活動 <継続>

非行少年の立ち直りを支援し、再非行に走ることを防ぐため、少年サポートセンターによる「体験型共同生活」を実施するほか、深刻化するネット問題やいじめ問題等に対応するため、少年安全センターによる非行防止教室の開催や学校への訪問活動等により、児童生徒の非行及び被害の未然防止対策を推進します。

【事業の概要】

■ 事業内容

- 非行少年、被害少年の立ち直り支援活動の推進
- 「体験型共同生活」の実施による少年の社会性、協調性及び規範意識の醸成
- 非行防止教室の開催や学校への訪問活動等による児童生徒の非行及び被害防止対策の推進

■ 予算額

3,845万4千円

(5) I C T 機器を活用した少年の被害防止対策等推進事業 <継続>

通学路など、子供にとって身近な地域で起こりうる被害や交通事故に対し、VR動画やリモート講習など、デジタル技術を活用した防犯・交通安全教室等を実施することにより、犯罪被害等を未然に回避できるよう自主防犯意識及び交通安全意識の高揚を推進します。

【事業の概要】

■ 事業内容

- 学校と協働し、通学路の危険箇所等に係るVR動画の制作
- VRゴーグル等を活用した体験型の防犯・交通安全教室を実施
家庭でも復習できるような体制の整備
- リモートによる教育・意見交換会の実施
- 動画配信サイトや各種イベントを通じた広報

■ 予算額

67万1千円

3 地域に密着した安全・安心活動の推進

(1) 防府警察署建設事業 <継続>

防府市の治安維持拠点施設として、地域の治安情勢を踏まえた効果的な警察活動の推進、行政サービスの向上と住民の利便性を考慮した防府警察署の建替え整備を進めます。

【事業の概要】

- 事業内容
 - 建設地 防府市寿町
 - 令和6年度事業
基本・実施設計（3か年計画の3年目）
- 予算額
1億2,643万1千円

(2) 周南警察署建設事業 <新規>

周南地域の治安維持拠点施設として、地域の治安情勢を踏まえた広域的・効果的な警察活動の推進、行政サービスの向上と住民の利便性を考慮した周南警察署の建替え整備を進めます。

【事業の概要】

- 事業内容
 - 建設地 周南市遠石
 - 令和6年度事業
用地測量、既存建物解体設計、各種事前調査
- 予算額
3,992万2千円

(3) 交番・駐在所整備事業 <継続>

老朽化が著しい交番や駐在所については、地域住民の利便性を考慮して計画的な施設整備を行い、行政サービスの向上を図ります。

【事業の概要】

■ 事業内容

- 交番・駐在所の新築等
岩国警察署和木交番（設計）、防府警察署牟礼交番（設計）、
山口南警察署阿知須交番、美祢警察署美東交番、
萩警察署福井駐在所（設計）
- 連絡所（旧駐在所）の解体
山陽小野田警察署梶連絡所
- 用地の購入
防府警察署牟礼交番

■ 予算額

1億7,580万5千円

(4) 警察施設照明器具LED化改修事業 <継続>

警察施設の脱炭素化を図るため、照明器具のLED化を実施します。

【事業の概要】

■ 事業内容

- 整備場所 警察本部庁舎等
- 事業期間 令和5年度～令和7年度

■ 予算額

3億276万2千円

(5) 県民の安心を育むパトロール強化活動 <継続>

住民からのパトロール要望に応えるため、地域の実態に応じた制服警察官によるパトロールを強化し、事件・事故の未然防止に努めるとともに、「あんしんカード」の積極的な活用等により、地域住民が安心して暮らせる社会の実現を図ります。

【事業の概要】

■ 事業内容

- 交番相談員配置による地域警察活動の支援
- 管内情勢、住民要望を踏まえたパトロール活動の実施
- 犯罪実態の分析による犯罪の予防・検挙活動の推進
- 「あんしんカード」の効果的な活用

■ 予算額

2億2,240万3千円

(6) 県民生活の安全と平穏を確保する暴力団排除活動 <継続>

暴力追放県民大会や講習会等を積極的に開催し、県内における暴力団排除の気運を更に盛り上げるとともに、暴力団排除条例等を活用した暴力団との関係遮断対策を強化し、暴力団のいない安全で安心なまちづくりを推進します。

【事業の概要】

■ 事業内容

- 公益財団法人山口県暴力追放運動推進センターの活用
- 暴力団対策法に基づく「不当要求防止責任者講習」の開催
- 保護対策による暴力団事件被害者等の安全の確保

■ 予算額

1,019万7千円

4 交通事故から県民を守る対策の推進

(1) 交通安全県やまぐち推進事業 <継続>

交通事故総量の減少と交通死亡事故ゼロを実現するため、高齢者が交通事故の加害者・被害者とならないための対策と県民への交通ルール・マナーの普及を推進します。

【事業の概要】

■ 事業内容

○ 高齢者セーフティ事業

- ・ 高齢者と関わりの深い山口県シルバー人材センター会員を交通アンバサダーに任命し、反射材着用の普及を図るなど、高齢者を主体とした交通事故防止を図り、波及効果で県民全体の交通安全意識を向上
- ・ 交通安全定期診断による高齢ドライバーへの安全運転指導
- ・ 運転卒業証制度における運転免許返納後の生活支援の充実を図り、自主返納しやすい環境づくり
- ・ 安全運転サポート車の普及に向けた広報啓発活動

○ 交通安全マナーアップ推進事業

- ・ 横断歩道ハンドサイン運動をはじめとする各種取組により、ドライバーの横断歩行者保護意識の向上を図るとともに、歩行者の交通ルール遵守を徹底し、横断歩行者被害の交通事故を抑止
- ・ 児童、生徒、教職員等を対象とした交通安全教育
- ・ 飲酒運転・妨害運転撲滅に向けたセミナーの開催
- ・ スピードダウン推進事業所と更なる連携を図り、速度抑制や安全速度の維持及びハイビームの活用による交通事故防止対策を推進
- ・ 自転車の安全利用と利用者全員のヘルメット着用の徹底

■ 予算額

402万9千円

(2) 交通事故防止施設総合整備事業 <継続>

高齢者や速度抑制に配意した信号機を整備するほか、通学路等において子供を交通事故から守るための道路標示を整備するなど、各種交通安全施設の整備を図り、交通事故のない安全で安心なまちづくりを推進します。

【事業の概要】

■ 事業内容

- 高齢者対策の推進
 - ・ 信号灯器のＬＥＤ化
 - ・ 横断歩道標示、道路標識の高輝度化
- 速度抑制対策の推進
 - ・ 信号機の系統化
 - ・ 標識標示の整備
- 在日米軍再編関連対策
 - ・ 交通安全施設の英語対応
 - ・ 車両用灯器のＬＥＤ化
 - ・ 道路標識・道路標示の高輝度化
- その他の交通安全施設の整備
 - ・ 横断歩道等の高輝度化
 - ・ 歩行者用信号灯器のＬＥＤ化
 - ・ 信号機電源附加装置の整備
 - ・ はみ出し禁止ラインの高輝度化

■ 予算額

10億3,061万6千円

5 サイバー空間における安心・安全の確保

サイバーセキュリティ対策事業 <継続>

民間事業者をはじめ、民間のセキュリティ対策を推進する団体等と連携し、官民一体となった実態把握や広報啓発活動を実施するとともに、最新の情報通信技術やインターネット上のサービスの動向を踏まえた捜査活動を行い、サイバー空間の脅威の低減を図ります。

【事業の概要】

- 事業内容
 - サイバー空間の脅威へ対処するための職員の対処能力向上
 - 県民に対するサイバーセキュリティ関連の研修及び情報発信
 - 捜査用資機材の整備
- 予算額
4,436万6千円

6 社会の変化に対応した捜査力の強化

映像解析等支援システム事業 <新規>

警察本部と各警察署を専用閉域網ネットワークで接続し、映像解析等の迅速化・高度化により捜査力を向上させ、犯罪を早期に検挙・解決し、県民の安全・安心を確保するとともに、快適に暮らせる社会を実現させます。

【事業の概要】

- 事業内容
 - 映像解析等業務の迅速化・高度化
 - 専用閉域網ネットワーク及び映像解析システムの構築
 - 解析用資機材の整備
- 予算額
1億9,115万3千円